

スマートジャパンの運用状況

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

2018年6月29日

年初来、中期成長性や収益性が高く、資本効率に優れた高ROE（自己資本利益率）銘柄の株価パフォーマンスが良好に推移しております。当ファンドでは、こうした環境が当面続くと考えており、中期的に高水準のROEが続くと予想される銘柄等に注目し、積極的スタンスで投資を行っております。

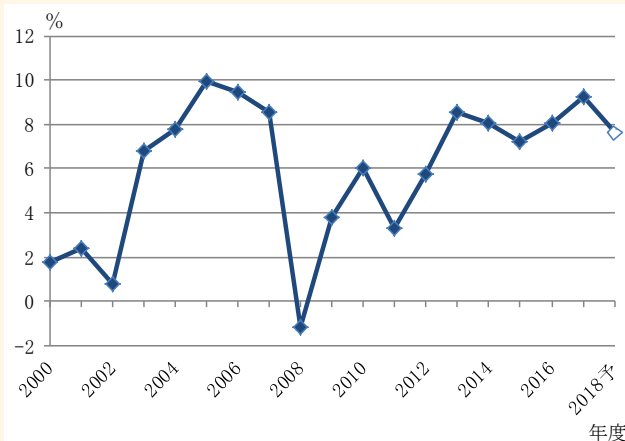
1. 日本企業の業績動向

◆ 2017年度の日本企業のROEは2000年度以降の最高水準近くに上昇

2017年度決算発表において、日本企業の収益力が一段と向上したことが確認されました。主要企業で構成されるTOPIX500採用銘柄の2017年度ROE（自己資本利益率）は9.2%となり、2000年度以降の最高水準近くにまで上昇しました（図表1）。国内外の堅調な景気や前年度に比べ円安米ドル高傾向で推移したことなどから製造業を中心に業績が拡大したほか、上場企業の自社株買いが高水準で推移するなど資本効率の向上が進展したことが要因として考えられます。

2018年度のROEは、米中貿易摩擦の深刻化などによる世界景気の先行き懸念などから、現時点では前年度比で低下する見込みとなっております。しかし、①国内消費環境の持ち直しなどから内需関連企業の業績は底堅く推移すると予想されること、②東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コードを改訂したことに伴い、企業の資本効率向上に対する意識が一層高まることが期待されることなどから、高水準のROEが継続すると予想されます。

図表1 TOPIX500採用銘柄のROE推移



(期間) 2000年度～2018年度、2018年度は予想

(出所) Bloombergデータ等を基に岡三アセットマネジメント作成

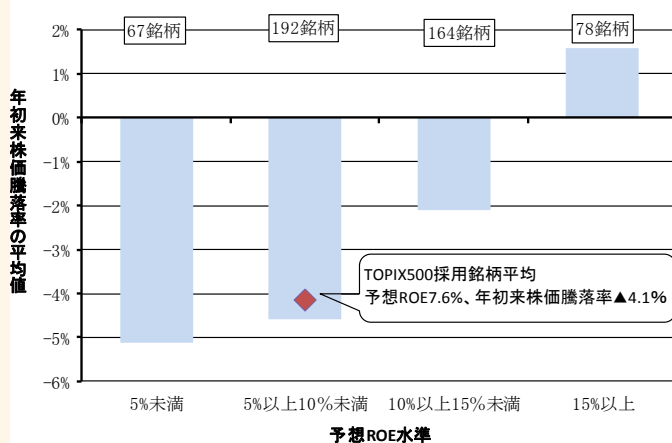
2. 足元の市場環境と今後の見通し

◆ 高ROE銘柄ほど良好な株価パフォーマンス

足元の国内株式市場は方向感に乏しい一進一退の展開が続いております。保護貿易が進行することによる世界景気への悪影響が懸念される一方、米朝首脳会談が開催されたことによる地政学リスクの後退やバリュエーション面での割安感などが支援材料になっていると考えられます。

こうした中、収益性が高く、資本効率に優れた高ROE銘柄の株価パフォーマンスが良好に推移しています。図表2はTOPIX500採用銘柄を予想ROE水準別に分類し、年初来の株価騰落率を比較したものです。これによるとROEが高い銘柄ほど、株価が堅調に推移していることがわかります。株式市場や世界景気の先行き不透明感が強い中、外部環境の変化による業績への悪影響が相対的に小さく、独自のビジネスモデルや競争優位性を活かすことで、中期的に高い成長性や収益性が続くと思込まれる銘柄が選好されているものと考えられます。

図表2 ROE水準別の年初来株価騰落率の状況



今後についても、株式市場の膠着感が強まるとみられる中、業種・分野を問わず、競争優位性が高い銘柄や中期的な利益成長性が高いと考えられる銘柄が選好される可能性が高く、銘柄間の株価パフォーマンスの格差が拡大する展開が続くと想定されます。

※株価騰落率は2017年12月29日から2018年6月22日まで

※ ROEは今期予想ベース

※対象はTOPIX500採用銘柄

※グラフ上部の銘柄数は該当銘柄数

(出所) Bloombergデータ等を基に岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本優良成長株オープン（米ドル投資型）/（円投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式**

3. 当ファンドにおける対応

◆ 高ROEが続くと予想される銘柄等に積極的に投資

当ファンドでは、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄選別を行っております。具体的には、売上げ成長による業績拡大などにより、中期的に高ROEが続くと予想される銘柄等に注目し、積極的スタンスで投資を行っております(図表3)。

※上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。
※当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っております。

図表3 マザーファンドで組み入れている主な高ROE銘柄
(6月22日時点)

銘柄名	予想ROE	業種名
スタートトゥデイ	59.5%	小売業
カチタス	34.2%	不動産業
日本カーボン	25.5%	ガラス・土石製品
ファーストリテイリング	18.1%	小売業
日本電産	16.3%	電気機器

※予想ROEは今期予想ベース
(出所)Bloombergデータ等を基に岡三アセットマネジメント作成

運用状況

(作成基準日：2018年6月22日)

ファンドの概要

	米ドル投資型	円投資型
基準価額	11,279円	11,162円
純資産総額	6,445,933,710円	698,094,316円

設定来分配金累計	4,700円	3,800円
分配金再投資基準価額	16,891円	15,593円

※基準価額は1万円当たりです。
※分配金は1万円当たり、税引前です。
※分配金再投資基準価額は小数点以下を切り捨てて算出しております。

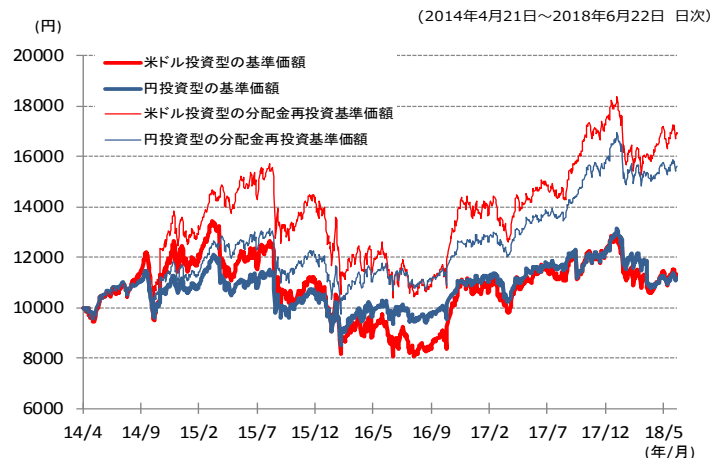
	米ドル投資型	円投資型
株式組入比率	93.9%	91.8%
マザーファンド	97.1%	95.0%
為替予約比率	95.8%	---

※株式組入比率は、日本優良成長株マザーファンドを通じた株式の実質組入比率です。
※為替予約比率は、純資産総額に対する円売り米ドル買いの外国為替予約取引額の比率です。

	日本優良成長株マザーファンド
株式組入比率	96.7%
組入銘柄数	60銘柄

※株式組入比率は日本優良成長株マザーファンドにおける株式の組入比率です。

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	11.2 %
2	化学	11.2 %
3	小売業	11.0 %
4	情報・通信業	10.7 %
5	サービス業	8.3 %
6	建設業	4.3 %
7	輸送用機器	4.2 %
8	卸売業	4.1 %
9	食料品	3.6 %
10	証券、商品先物取引業	3.5 %

※業種、銘柄の各構成比は、日本優良成長株マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	構成比
1	ファーストリテイリング	5.0 %
2	日本電産	4.1 %
3	資生堂	3.9 %
4	TDK	3.3 %
5	住友ベークライト	3.0 %
6	日本カーボン	2.7 %
7	中外製薬	2.6 %
8	スタートトゥデイ	2.5 %
9	ソフトバンクグループ	2.4 %
10	SBIホールディングス	2.3 %

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信/国内/株式

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
「米ドル投資型」と「円投資型」の各ファンド間でのスイッチング（乗換え）により、同一の販売会社でファンドを買付ける場合には、購入時手数料の一部または全部の割引を受けられる場合があります。
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

日本優良成長株オープン(米ドル投資型)/(円投資型) 愛称 スマートジャパン
追加型投信／国内／株式

2018年6月29日

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)